

人事行政・職員給与の運営状況



人事行政

市は、事務事業の見直しや効率化などにより職員数と総人件費の適正化を図っています。

部門別職員数の状況（左表）では、民生部門、衛生部門の人数が減少していますが、これは保育所の民営化や、ごみ収集業務体制の見直しなどによるものです。また、総務・企画部門では、枚方市駅前行政サービスフロア開設に伴う市民窓口の体制整備などのために職員数が増加しています。

す。令和5年度と比較して、一般行政部門は15人減少し、全体の職員数は18人減少しています。

今後も、高水準な行政サービスを維持しながら、常に簡素で効率的な行政運営のあり方について、検討・検証を積み重ねつつ、継続的に適切な定数管理に取り組んでいきます。

271 人事課 ☎ 841・1281、FAX 846・2

▼部門別職員数の状況（各年4月1日現在、▲はマイナス）

部 門 \ 区 分			職 員 数		
			令和 5年	令和 6年	差引
普通会計部門	一般行政部門	議 会	19	19	0
		総務・企画	342	347	5
		税 務	92	86	▲ 6
		民 生	607	599	▲ 8
		衛 生	356	347	▲ 9
		労 働	4	5	1
		農林水産	12	12	0
		商 工	9	10	1
		土 木	277	278	1
		計	1,718	1,703	▲ 15
	教育部門		360	359	▲ 1
	小 計		2,078	2,062	▲ 16
公営企業等	会計部門	病 院	530	529	▲ 1
		水 道	99	100	1
		下水道	103	98	▲ 5
		その他	68	71	3
		小 計	800	798	▲ 2
定員管理調査合計 [※]			2,878	2,860	▲ 18

[※]定員管理調査とは、総務省が毎年4月1日基準で行う地方公共団体を対象とした職員構成等の調査で、正職員と常勤の再任用・任期付職員を対象としています。

人口1万人当たりの職員数は中核市平均（令和5年度実績）よりマイナス3.8人

住民基本台帳人口1万人当たりの職員数は52.3人で、令和5年度から0.1人減少し、中核市平均56.1人（令和5年度実績）と比較すると3.8人少なくなっています（令和6年4月1日現在）。

人口1万人当たりの職員数	人口 [※1]	職員数合計 [※2]
52.3人	394,221人	2,062人

[※1] 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口。

[※2] 病院・水道等公営企業等会計部門を除外しています。

職員給与

▼職員給与費の状況 (令和6年度一般会計予算[※1])

職員数 A [※2]	給与費 [※3]				一人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
1,817人	69億2,002万円	17億9,707万円	30億8,324万円	118億33万円	649万円

[※1] 一般会計予算とは歳入歳出予算のうち、特別会計(国民健康保険など)と企業会計(上下水道および市立病院)を除いたもの。

[※2] 一般会計予算に占める人数。

[※3] 給与費の各項目は1万円未満を四捨五入。職員手当には退職手当を含みません。

▼一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	初任給	経験年数				
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
大学卒	208,000円	272,342円	316,730円	349,406円	394,666円	393,053円
高校卒	181,800円	234,710円	269,575円	326,600円	362,860円	384,181円

▼期末・勤勉手当の状況 (令和5年度分)

期末手当	勤勉手当	計
2.45 月分	2.05 月分	4.50 月分

期末・勤勉手当とは民間における賞与(ボーナス)にあたるもので、支給額算定基礎は給料、扶養手当(期末手当のみ)、地域手当、役職段階別加算額を合算したものの。

▼特別職の報酬等の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	716,100円 [※1]
	副市長	801,000円 [※2]
報酬	議長	766,000円
	副議長	727,000円
	常任委員会委員長	688,000円
	議会運営委員会委員長	
	常任委員会副委員長	679,000円
	議会運営委員会副委員長	
	議員	669,000円

[※1] 特別措置による給料月額30%減額(令和5年9月23日から実施)後の額です。

[※2] 特別措置による給料月額10%減額(令和元年9月23日から実施)後の額。

▼退職手当の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	24.586875月分
	勤続35年	33.27075月分
	最高限度額	47.709月分
加算措置	定年前早期退職者2~20%	
調整額	平成18年4月1日以降の職務に応じ、最大60月分を加算	
退職時特別昇給	なし	
令和5年度 平均支給額 [※]	341 万円	1,813万円

[※] 1万円未満を四捨五入した額。

市は、職員のやる気を引き出し、行政組織の活性化を図るため、行政職給料表の構造を見直すなど職員の職務・職責に応じたメリハリのある給与制度を構築しています。本制度の概要は市ホームページに掲載しています。

職員課 841・1290、FAX 846・2271